批評・紹介

大谷敏夫著
清代政治思想と阿片戦争

茂木敏夫

アヘン戦争を中國近代史の起點と見なす見方は、ポール・A・コーエンが「中國自身に卽した」アプローチにおいて指摘したように[1]、近年の研究では大きく動搖している。たしかにアヘン戦爭は、北京入城を許し、洋務運動へ動き出すきっかけとなったアロー戦爭や、最後の朝貢國である朝鮮を失い、康有爲の上書から戊戌變法へと目に見える變化を導いた日清戦爭のような同時代的衝撃を與えたわけでもなく、この戦爭は、當時、傳統的體制の論理の枠内で處理されてしまった[2]。同時代的な衝撃としてはきわめて緩慢なものだったといえよう。「この戦爭によって清朝が開國し、それがその後の政治・經濟・社會・文化のすべての面にわたって大きな變化をもたらす契機となった」（九頁）と著者が述べるように、それは、同時代的な衝撃としてよりも、一九世紀後半以後の中國が直面した危機の淵源をさぐるという問題意識を遡及させていくことによって、その歴史的意義の重要性が確認されるという性格のものだった。このような同時代と後世の認識の落差は、從來の研究では、近代西洋に傳統中國とは異なる特別な意味を見出し、積極的にこれを受容しようとした者を〝開明的〟と評價し、依然として傳統的枠組みで捉えた者を否定的に見るという歴史評價をおこなうことで處理されてきた。本書も基本的にはこのような處理のしかたを踏襲していると思われるが、〝開明的〟な視點が、西洋の衝撃という外因に對する對應として形成される側面ばかりでなく、特に、清代中國の社會・經濟の發展に基づく內因によって形成されてきている側面を重視する點に、際立った特徴がある。それによって、アヘン戦爭の劃期性を強調しながら、同時に、それを清代中國の連續性のなかに位置づけることを試みるものとなっている。

本書に先立って、著者は既に二冊の著作『清代政治思想史研究』（汲古書院、一九九一年、以下、前著1と略）、『中國近代政治思想史概說』（同、一九九三年、同じく前著2）を世に問うている。前著1においては、いわゆる「衝撃―反應」パラダイムが外因のみに傾斜して內政改革を輕視することを批判し、清代の政治思想の展開を連續性として理解することを試み、また前著2では、コーエンが提唱する內發的發展に注目する視角を評價しつつも、彼がアヘン戦爭を輕視することを批判し、アヘン戦爭の劃期性を強調してこれを起點とすることで、アヘン戦爭から五四運動までの近代政治思想史を概說した。一方が連續性の強調、もう一方が劃期性の強調と、一見矛盾するようにみえる兩著作を總合すること、すなわち、「前著（前著1―評者）で清代政治思想の展開について動態的に連續してとらえる必要性を提示したが、このことと阿片戦爭をもって近代の開始とすることとどのような整合性をもたせるかということが、本著の課題となっている」（三頁）。

清代政治思想の動態的展開を論じた前著1では、既發表論文のうち、長期的・體系的視點に立って論じたものを、主に配列していた

感があるが、アヘン戦争に焦点をしぼった本書では、主にこの時期の開明的な官僚・幕友の思想と政策を、個別的に論じた論文を収録している。それらは一九六九年から一九九五年に發表されたもので、それぞれ初出時點での研究動向・問題意識を反映しているが、本書に收めるにあたり、「序論」で全體を貫く著者の基本的な問題意識が示されるほか、その後の新たな研究成果と問題點についても、第一章で全體的な整理をおこなうとともに、各節でも必要に應じて補注を加えるなど、全體としての一貫性を保持せんとする配慮が隨所に施されている。最初に研究動向をまとめて問題の所在を明確にしたうえで、自說を展開する著者の語り口は、各節の論述においてもほぼ貫かれているために、讀者には分かりやすく、そしてきわめて便利な書となっている。

以下、まず全體の構成（既發表論文についてはその初出年）を示し、簡單な內容紹介をおこないたい。

序　論
第一章　清代政治思想研究
　第一節　清代思想史研究動向（一九九三）
　第二節　近代政治思想史研究動向（一九九一、九二）
　第三節　近代政治思想と民衆運動（一九六九）
　第四節　清末經世思想の二大潮流（一九九一）
第二章　阿片戰爭期の經世思想家
　第一節　阿片戰爭研究の視點
　第二節　林則徐研究における現狀と課題（一九八五）
　第三節　包世臣の經世思想（一九六九）
　第四節　魏源の經世思想（一九七一）
　第五節　龔自珍の經世思想（一九九三）
　第六節　經世思想家と佛教思想（一九七二）
第三章　阿片戰爭前後の行政官の內政・外交策
　第一節　嚴如煜の邊防論（一九九三）
　第二節　陶澍・林則徐の治政策（一九八五）
　第三節　包世臣・魏源の漕運・水利策（一九九五）
　第四節　十九世紀清朝の新疆統治の思想と政策（一九七五）
第四章　阿片戰爭後の經世學と歷史地理學
　第一節　清末歷史地理學概要
　第二節　海國圖志と瀛環志略（一九七九）
　第三節　汪士鐸の經世學と歷史地理學
　第四節　楊守敬の歷史地理學（一九九一）
附　論
　一　幕末政治思想と中國思想（一九九四）
　二　『海國圖志』の幕末日本に與えた影響（一九八五）
　三　西鄉隆盛と中國思想（一九九〇）

第一章は、本書全體の前提となる部分で、最近の、特に前著刊行後の清代、近代の政治思想史研究の動向、およびその問題點を整理して前著を補完しながら、改めて著者の分析視角が示される。主に第一節が前著1、第二節が前著2を補完している。特に第一節では、中國思想の特色は政治優先にあると考えることで、政治思想を經世思想として把握することの意義を改めて力說している。

前著1における著者の視點は、清朝獨裁君主權力と士大夫との相

互關係を檢討して、王朝國家の支配體制を總合的に分析することを志向するものであった。本書においても主に王朝國家の側に立つ官僚・思想家が分析の對象とされている。そこで第三節では變革思想にも着目し、「中國獨裁君主體制維持の道德として權威をもっていた儒學の中から生じた體制批判の思想についての問題點を追求するとともに、特に士大夫、知識人の體制批判の思想に大きな影響を與えた民衆運動のもつ意義について考察する」（九七頁）ことで、バランスがとられている。

第四節は、經世思想の清末における新たな二大潮流として、魏源によって開始された公羊經世學と、曾國藩から始まる義理經世學とをとりあげ、清末から民國にいたる經世文編の編纂活動や、新たな文教活動の思想的背景を、連續性として檢證する。戊戌變法のときの康有爲と張之洞の對立も、この經世思想の學統の對立であることを明らかにする。このような官僚・思想家の思想を、個々人において完結した、いわば點と點の存在とせず、彼らの學統や出身地域、人的ネットワークなどの廣がりをもった〝場〟としてとらえる視角は、前著1で湖南經世官僚の形成を描出して以來のものであるが、これにより當時の思想を支えていた〝場〟や「時代精神」（前著1、三七一頁）が浮き彫りにされる。

政治思想を經世思想としてとらえ、その擔い手である士大夫が、王朝國家の支配體制において、末端の地域社會と中央權力とをつなぐ役割をはたしていたことに注目することで、地域社會の安寧とそのための改革を目指す經世思想の意味が明確になってくる。それによって、民生の安定を考える內政重視の視角が獲得されており、こうして「從來の研究が外因的要素のみを重視して、內發的要因を輕視していたこと」（八頁）、つまり、この時期の內政改革を過少評價してきたことの歪みが是正され、思想を、當時のコンテクストにおいて理解することが可能になっていると思われる。その具體的な分析作業は、第二章以下、いわば本書の本論に相當する三つの章で行われている。

第二章・第三章は、道光年間に江南の地方行政にあたった經世官僚、陶澍・林則徐が、彼らの幕友として改革を提言した經世思想家、包世臣・魏源・龔自珍らの改革思想を實行に移していったことに焦點をあてて、彼らがアヘン戰爭時期の內外の諸問題をどう考え、これにどう對處したかを、第二章は學術など思想的基盤から、第三章はより具體的な內外政策に卽して分析する。ただ、二つの章の區分けは必ずしも明確ではなく、內容に重複も多いので併せて概觀したい。

包世臣・魏源・龔自珍の三人は、地域社會の秩序維持・再建のための改革を目指した點では共通しているが、包世臣が荀子・孟子に依據して兵・農・法という實踐的な學問を用い、禮敎的秩序を再建しようとしたのに對し、魏源・龔自珍は、改革の理論的根據として公羊學をもっていた點で異なる。そのために包の議論は、「現狀の分析では細密であっても、改革への構想では、龔・魏のような大膽な設計圖はなかった」（二三一頁）。また、前著1でも論じたように（第三部第二章）、農本主義にたつ包世臣に對し、實利主義にたつ魏源は、經世の目的を國家の富強に置き、それは民の利を重視することによってもたらされると考えていたことが強調される。だからこそ魏源は、利の追求を阻む最大の患として、アヘン貿易にともなう銀の流出を問題視したのである。アヘン問題への關心が、經世思

想の內政への關心から導かれていることが的確に指摘されている。また、兩者のこのような貿利についての考え方の相違は、當然、アヘン問題解決のための對英貿易政策にも反映し、包世臣がアヘン流入を絕つために全面的な貿易の禁止を主張したのに對し、魏源（そして林則徐）は、アヘンは嚴禁しても正常な貿易は積極的に進めるべきと考えたという。

「清朝體制下に蓄積されていた官吏の腐敗、人口增加、流民の發生、移住民社會の出現、農山村の疲弊」（三七六頁）による地方行政の破綻は、乾隆末年以來、表面化しつつあったが、嘉慶年間にいたって白蓮教徒の亂として爆發した。以後、鄉村秩序の維持・再建とそれによる民生の安定が、內政の課題となった。その際、白蓮教徒の亂鎭壓とその後の秩序再建を試みた嚴如煜の邊防論は、以後、魏源ら經世家の模範として受け繼がれた。彼らが行政にあたった江南地域社會の矛盾も、このような全國的規模での混亂の現れであったわけで、こうして彼らの問題關心は、地域社會から國家的な廣がりをもつようになっていった。その點で、魏源は、東南海洋における危機を敏發に感じとって『海國圖志』をまとめ、海防に關心を抱いたり、晚年には西北內陸の地理學に關心を抱いたりと、際立っていた。龔自珍の提起した新疆への移民と省設置の案も同樣に、人口過剩・人口流動化の解決策として、經世的、すなわち內政的關心に發したものであることが明らかにされる。そしてそのような新疆など西北內陸への地理歷史的關心は、この時期中央アジアへの進出を進めていたロシアの存在を視界に入れ、危機意識を喚起することとなった。一九世紀後半に大きく轉換した新疆統治政策の原因を、單純な對外危機・外因に求めるのではなく、その對外危機が內政の視線の延長上に見出されていたことが、鋭く明らかにされている。內政改革と對外政策とを連續的に捉える分析視角が、經世思想に着眼することによって獲得された點は高く評價されよう（以上、主に第二章第三・四・五節、第三章第一・三・四節）。

さらに、龔自珍や魏源らが佛教思想に關心をもっていたことから、清末の改革思想を佛教思想とのかかわりから考える論考も附され、ゆきとどいた目配りがなされている（第二章第六節）。

改革を志向する幕友を招き、彼らの提言を江南において實行に移していった陶澍、そして陶の基本的な考え方を受け繼いだ林則徐の思想も、前述の經世思想家たちと同樣であった。例えば、江南の地域社會に立脚した改革が進められるなかで、この地域に新たに勃興しつつあった非特權商人の利益を踏まえて、彼らのより自由な商業活動を認める觀點から、既得權の確保を圖る特權商人を批判し、既得權に縛られ弊害の多い河運に代えて海運を主張したことなどが指摘される。特許商人による獨占貿易だったカントン體制を批判する視點が、アヘン戰爭以前から內政改革論の延長上に生じていたという指摘は貴重である。また、林則徐の對外政策については、彼はこの時期、もはや從來の中華外交では對應しきれないと感じていたとし、これは、以後の洋務期の左宗棠・李鴻章ら、漢人官僚に受け繼がれていったと述べる（以上、第二章第一・二・三節および第三章第二節）。

ところで、著者は前著1で經世學の具體的な領域として史學地理學をあげ、特に史學について論じた（第三部第二章）が、本書第四章では地理學について論じている。そこでは、清末、內外兩面で中國が大きく變動する時期に盛んになってきた東南、および西北に關

する歴史地理學研究は、考證學の成果に基づきながらも、その域に止まらず、行政的要請など經世的問題意識から生じたものだったことが、具體的事例に即して明らかにされる。アヘン戰爭後の東南海洋における西洋諸國との關係の重大な變化については、第二節で『海國圖志』と『瀛環志略』とを比較しつつ、その特徴と編纂の意圖について考察する。一方、國內や西北內陸の地理學については第三節、第四節で、考證學の成果をふまえながら、經世的關心から進められた汪士鐸・楊守敬の研究が分析される。

また、アヘン戰爭は同時代の日本にも大きな衝撃を與え、日本の近代化もこの戰爭を契機として始まったと考える著者は、「附論」において、同時期、幕末の、海外に目を向けた老中や藩主らを經世派として理解することで、日中の近代化を共時的に捉えることを試みる。そのような問題意識に基づいて、著者は、幕末日本の中國思想研究狀況を整理し、『海國圖志』の日本に與えた影響を考え、さらにそれらの問題を西鄕隆盛に即して分析する。

以上、內容の紹介はこのあたりにして、以下、評者の關心からみた本書の問題點について、いくつか指摘したい。

著者は、地域社會の秩序維持・民生安定の視點を國家へと連續させることで、對外的要因に偏っていたアヘン戰爭研究において、內發的要因を正當に位置づけることに成功した。しかし、本書において想定されている地域社會は、既に前著[1]についても指摘されている[3]ように、江南に限定されているように思われる。本書がとりあげる陶澍・林則徐・魏源・包世臣ら江南の地方行政に携わった經世家のアヘン問題への關心は、江南の地域社會の問題に發し、それを全國的視野に擴大していくという、內政問題としてのものであった。しかしアヘン問題が何よりも、銀の流出による窮乏化や、アヘン吸引による社會問題として現れてくる江南など國內の多くの地域に對し、一方では、南シナ海の海洋世界に開かれ、イギリスとの貿易なしには成り立たなくなっていたカントンの地域社會があった。このカントンの地域社會に根ざしたアヘン問題に關する議論について、本書では十分な注意が拂われていない。「國家權力における中央と地方の相關關係」（三八頁）を考える場合、もっと個々の地方の多樣性、さらにはその多樣性を保障しつつ統合する、中央—地方關係のあり方に注意を拂うべきではないだろうか。つまり、例えば、南シナ海へ開かれたカントンや、臺灣・琉球・東南アジアへ開かれた福建、陸路で東南アジアに開かれていた雲南などのように、中國の周緣地域は、その外側の世界・地域に對して開かれており、中央は、それを朝貢貿易や出國管理など出入口の管理を行うことで、それら多樣な地域間交流を管理・整序し、そのうえで個々の多樣な交流を中繼しつつ、全體としての統合をはたしていた[4]。中央の側では、對外的な關心は、出入口での管理にとどまり、その外側へ向けての關心は薄かったのに對し、カントンにおいては當然、貿易相手についての知識・情報が一定程度蓄積されており、その結果アヘン貿易がイギリスにとって不可缺であることが理解されていた。この時期においては、中國—イギリスの國家の關係に收斂されない、カントン—イギリスの地方の關係があったわけである。陶澍や林則徐のアヘン問題への關心は、本書において明らかにされている通り、江南から、さらには中國全體から、そしてそれをコントロールする北京からの視點であって、中國—イギリスの國家の關係として表されるものである。そのためカントンの人々が理解した、イギリ

スにとってのアヘン貿易のもつ意味を、結局林則徐は理解できなかった。これに對し、カントン―イギリスの關係をふまえ、これと中國の中央―地方關係とのはざまで、時にカントンの利益を、時に中國全體の利益を考えながら微妙な選擇が求められるなか、カントンの知識人が提起したのが、アヘン弛禁論や嚴禁論、內禁論や外禁論だった。[5] なるほど林則徐らを中心に据えて、中國―イギリスの國家の關係としてアヘン戰爭を見ようとするかぎり、著者の見方は正しい。しかしそれによって、カントン社會の獨自の存在が浮いてしまう。そのような見方をとることで、カントンにおいて林則徐が陷った陷穽に、著者自身も陷ってしまっているのではないだろうか。

經世家の內政の視點は、アヘン問題を通じてイギリスとの關係を視野に入れるようになった。林則徐のカントンでの情報收集と、その成果を魏源が引繼いだことは、中國―イギリスの國家の視點が、カントン―イギリスの關係によってカントン社會に蓄積されていた西洋を見る眼、西洋情報を取り込んだことを意味する。しかし、それは國家の視點からの取り込みであって、カントン社會との理解の共有を、ただちに意味するものではない。西洋認識の內實について考えれば、林則徐らの西洋を見る眼が、西洋により身近だったカントンの知識人の西洋を見る眼に比べて劣るものだったとしても、それは何ら不思議なことではない。林則徐や魏源の西洋認識が甘かったのは當然である。したがって、魏源の、あの有名な「夷の長技を師とし以て夷を制す」という西洋受容の視點も、別にその根據を西洋認識の深さに求める必要はない。それは彼の改革思想に求めれば十分だろう。改革を志向する公羊學がカントンの西洋への視線に接し、彼なりに（誤解を含めて）西洋を捉えた、すなわち國家レベルでの內政改革論が西洋への視點と接合された、そしてこれは對西洋・對外政策の改變の可能性にも通ずるものだったというのが適當だろう。[6] こう考えれば、彼らの西洋認識が甘かったとしても、それを著者のように「否定的側面」と斷じ、「このような側面（否定的側面―評者）が假にあったとしても魏源思想のもつ肯定的側面を強調したい。」（三〇六頁）などと、わざわざ辯明する必要もないだろう。このような辯明の背後には、西洋認識の深さと西洋受容の程度とが比例する、すなわち、西洋認識が深まれば深まるほど西洋受容に向かう、西洋受容を志向する者はそれだけ西洋認識が深いという、西洋受容についてのやや圖式的・固定的な、しかしよくある見方があるように思われる。このようなよくある圖式的・固定的な見方によって、公羊學に着目した著者の優れた分析視角が、かえって十分生かされない結果となってしまっている。

特權商人の特權抑制を圖る陶澍や林則徐の政策について分析する場合も同樣である。本書が內政を重視することで、中國社會の內部に生まれていた特權商人抑制の可能性に注目し、カントン體制の崩壞が、一方的な外壓の結果としてあるだけではないことを明らかにした點は、高く評價されよう。しかし、このような林則徐の特權商人抑制の政策を、「中華主義的、閉鎖的なものより、國際的、自由主義的經濟活動への轉換をめざしたもの」（一〇二頁）と評するのはいささか短絡的であろう。著者がこの特權の是正策を、新しい考え方・價値觀（例えば、自由競爭）の獲得からくるものと考えたり、それを近代西洋の自由貿易と同質のものと考えたりしているのかどうか、必ずしも明らかではない。ただ、このような表現の背後には、〝閉鎖的・封建的な管理貿易から近代的な自由貿易へ〟という

圖式があることは容易に見て取れる。しかしこのような圖式を持ち出すまでもなく、地域社會の安定という視點に卽して考えれば、これは、全體の調和と安定を維持するために適宜、調整的に介入するという、傳統社會の秩序維持のあり方[7]で、十分說明できるのではないだろうか。すなわち、この時期の社會經濟の發展によって生まれてきた新たな非特權商人の存在が、從來の特權商人による體制と齟齬をきたし、かえって秩序のバランスを崩すようになってきたことを受けて、新興商人の擡頭という現狀を踏まえ、變化しつつある現狀に卽した、新たな次元でのバランスの構築＝地域社會の安定を目指す政策だった。それが、新興商人に對し、より自由な商業活動を保障するものとして機能したわけであり、さらにそれは、當時イギリスの主張した自由貿易とも共鳴するものだったわけである。

ところで、西北內陸について、著者は、片岡一忠『淸朝新疆統治研究』(雄山閣出版、一九九一年)が、淸朝の藩部と中國內地との二元的統治を重視する見解に對して、淸朝をやはり中華王朝として考えるべきとする(五二〇—五二一頁)。これについては評者自身、いまだ適切な考え方を見出せないでいるが[8]、例えばチベットについて最近出版された西藏自治區檔案館編『西藏歷史檔案薈粹』(文物出版社、一九九五年)を見ると、ダライ・ラマに對する歷代淸朝皇帝の敕諭は、滿文・蒙文・藏文で併記されている。淸朝皇帝とダライ・ラマとの關係においては〝中國〟が出てこないわけで、このような點からも淸朝を中華王朝と言い切ることには逡巡せざるを得ない。

ただし、明朝以來の中國內地にいる漢人にとっては、自らの王朝を、まず中華王朝の枠組みで考えたのも自然である。淸朝の統治體制のもとで、中國の枠內にとどまっていた經世思想が、人口過剩・邊防などの問題を解決するために、淸朝以前の西北地理書を參照することで、中國の範圍を出て藩部まで及んでいったことの具體的表現が、西北地理學や新疆への殖民論であろう。中國の傳統に根ざした經世思想を進めることによって淸朝體制を守ろうとした結果、結局淸朝の統治構造を改變してしまうことになったのである。著者がしばしば言及する、太平天国後に擡頭する漢人官僚(六一頁)の意味については、本書においては必ずしも十分明確にされているとは思われないが、この意味を考えるには、そのような漢人から見た淸朝像と、滿・蒙・回・藏各々の視線も含めた淸朝の全體像との交錯についても考慮しなければならないと思われる。

以上、評者の關心に卽して四點ほど疑問を提示した。ところで、冒頭であげた本書の課題——淸代の連續性とアヘン戰爭の劃期性とを整合させること——がどこまで達成されたか、最後に考えてみる必要があろう。

これについて著者は、「時代の方向は少なくとも改革に向かっており、これが阿片戰爭という外壓に直面して一層促進されたと考えたい」(一三頁)と一應まとめているが、他方、「それでも阿片戰爭の時期を思想の轉換點とするということについて、本著の研究が說得力をもつためには、さらに檢討を要することであろう。」(一四頁)と述べているように、この課題は必ずしも十分に達せられたとは考えていないようである。評者は、本書の刮目すべき成果は、白蓮敎徒の亂以來の、國內の社會變動・社會矛盾の表面化に直面するなかで顯著になってきた經世的改革論が、その延長上に、東南海洋や西北內陸に外壓を認識し、これが後の變革へと連續するということを、內外雙方の要因の一方に偏することなく明らかにしている點

だと考える。評者にとって、本書を讀み進めるうちに鮮明になってきたのは、アヘン戰爭というひとつの事件の劃期性よりは、むしろ一八世紀末から一九世紀前半、白蓮教徒の亂からアヘン戰爭前後の時期に到る數十年が、時代を劃す大きな變動期だったということである。「時代を劃する事件や出來事を歷史上に位置づける必要」（前著2、一八頁）を重視する著者が、アヘン戰爭を「時代を劃する事件や出來事」とするのは理解できる。しかし、本書の論述がアヘン戰爭というひとつの事件を「時代を劃する事件や出來事」として際立たせるようになっているとは、少なくとも評者には思えなかった。

しかし、だからといってそれが本書の價値を貶めているとも思われない。一九世紀前半の中國を、前代との連續性の上に整理し、近代西洋と對峙する際の問題を、內外雙方の要因から廣範に整理していく、著者のバランスのとれた歷史像は、容易に越えがたいものがある。また、この時期の中國を考えるに際し、現時點で論ずべき問題點はここにほぼ網羅されているといってよい。その意味で本書は、清代史、近代史、特に〝一九世紀中國〟を扱う研究者・學生にとって必讀の書であることは間違いない。

註

（1）ポール・A・コーエン（佐藤愼一譯）『知の帝國主義——オリエンタリズムと中國像』（平凡社、一九八八年）。

（2）アヘン戰爭後の不平等條約を合理化してしまう傳統中國の思考樣式については、佐藤愼一「「文明」と「萬國公法」——近代中國における國際法受容の一側面」（祖川武夫編『國際政治思想と對外認識』創文社、一九七七年）一九四—一九六頁、參照。中國の「開國」についても、これは、かつてカントン體制成立以前に西洋に開かれていた寧波・厦門を、舊例に復して再び西洋に開き、また、朝貢貿易で琉球に開いていた福州を、新たに西洋にも開くという「開國」であったことに注意する必要がある。

（3）伊東貴之「書評『清代政治思想史研究』」（『東洋史研究』第五〇巻第四號、一九九二年）。

（4）清朝の中心—周邊構造については、拙稿「清末における「中國」の創出と日本」（『中國—社會と文化』第十號、一九九五年）を參照されたい。

（5）井上裕正『林則徐』（白帝社、一九九四年）、村尾進「カントン學海堂の知識人とアヘン弛禁論、嚴禁論」（『東洋史研究』第四四巻第三號、一九八五年）など、兩氏の一連の研究に詳しい。

（6）このような觀點からの評者の魏源像は、拙稿「魏源——海洋世界に西洋を「發見」した經世思想家」（『月刊しにか』一九九六年四月號、大修館書店）にまとめてある。

（7）前近代中國の社會秩序における調整的介入については、岸本美緒「明清契約文書」（滋賀秀三編『中國法制史——基本資料の研究』東京大學出版會、一九九三年）が示唆に富んだ指摘をしている。

（8）評者の現時點での暫定的な考えについては註（4）拙稿を參照されたい。

一九九五年二月　京都　同朋舍出版
A5判　六九五頁＋索引一七頁